



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 リンテック株式会社
 コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	205,975	2.2	16,595	6.2	15,684	11.0	11,450	5.1
28年3月期	210,501	1.6	17,692	4.8	17,623	1.6	10,899	6.5

(注) 包括利益 29年3月期 10,489百万円 (148.6%) 28年3月期 4,220百万円 (77.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	158.69	158.46	6.6	6.1	8.1
28年3月期	151.07	150.86	6.4	7.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	274,199	178,690	64.9	2,465.43
28年3月期	240,720	172,101	71.1	2,370.49

(参考) 自己資本 29年3月期 177,884百万円 28年3月期 171,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	24,361	48,378	5,257	41,284
28年3月期	19,928	9,898	4,044	60,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		27.00		27.00	54.00	3,896	35.7	2.3
29年3月期		33.00		33.00	66.00	4,762	41.6	2.7
30年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00		35.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	21.4	20,000	20.5	19,500	24.3	13,500	17.9	187.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) VDI, LLC
MACtac Americas, LLC 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	76,564,240 株	28年3月期	76,564,240 株
期末自己株式数	29年3月期	4,412,515 株	28年3月期	4,411,475 株
期中平均株式数	29年3月期	72,152,293 株	28年3月期	72,144,630 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	164,602	0.1	11,550	15.9	18,936	36.9	15,549	49.3
28年3月期	164,486	1.7	9,965	0.3	13,828	11.5	10,415	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	215.51	215.19
28年3月期	144.37	144.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	228,602	144,448	63.1	1,999.42
28年3月期	195,060	133,138	68.2	1,842.89

(参考) 自己資本 29年3月期 144,261百万円 28年3月期 132,969百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。
・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用環境の改善に支えられ景気拡大が続きまし
た。欧州では個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかながら回復基調にあります。また、アジア地域では
中国経済減速の影響を受け厳しい状況が続きました。一方、我が国においては、輸出や設備投資が回復基調にある
ものの、個人消費の低迷が長引くなど景気の持ち直しは極めて緩やかなものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートした中期経営計画「LIP-2016」に基づき、
各課題への取り組みをさらに強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は205,975百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は16,595百万円
（同6.2%減）、経常利益は15,684百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,450百万円（同
5.1%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は85,661百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1,672百万円（同39.9%減）となりま
した。なお、昨年末に欧米3社を買収したことによる業績への影響額は、売上高ではプラス2,793百万円、営業利益
では買収費用などの発生もありマイナス1,109百万円となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は
次のとおりです。

(印刷・情報材事業部門)

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品関連が天候不順の影響を受け低調であったものの、医薬・物流
関連が堅調に推移しました。海外では主に中国において景気減速の影響を受けました。この結果、当事業部門
の売上高は55,094百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(産業工材事業部門)

通販向け装置は好調であったものの、アジア新興国において景気減速の影響を受け、二輪を含む自動車用粘
着製品やウインドーフィルムが低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は30,566百万円（前年同
期比8.7%減）となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は83,205百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は9,155百万円（同13.3%減）となりま
した。特に、海外売上高比率の高い当セグメントにおいては、売上高、営業利益ともに円高による大きな目減り影
響を受けました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

(アドバンストマテリアルズ事業部門)

半導体関連粘着テープ、半導体関連装置は、第2四半期以降にスマートフォン用などの需要が回復したこと
により前年同期並みとなりました。また、積層セラミックコンデンサ関連テープは、秋口以降需要が回復した
ものの、期前半が不調であったことにより減少しました。この結果、当事業部門の売上高は43,032百万円（前
年同期比1.6%減）となりました。

(オプティカル材事業部門)

液晶ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビやスマートフォン用などの需要低迷の影響を受け低調に推移
しました。この結果、当事業部門の売上高は40,172百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は37,108百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は5,767百万円（同34.0%増）となりま
した。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

(洋紙事業部門)

主力のカラー封筒用紙は低調に推移し、建材用紙や耐油紙なども減少しました。この結果、当事業部門の売
上高は16,459百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(加工材事業部門)

炭素繊維複合材料用工程紙は、航空機用が堅調に推移しました。また、F P Cカバーレイ用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムも順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は20,648百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は274,199百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,479百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	△20,673百万円
・「受取手形及び売掛金」の増加	4,469百万円
・「たな卸資産」の増加	3,518百万円
・「有形固定資産」の増加	9,011百万円
・「のれん」の増加	34,536百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は95,508百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,890百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	5,374百万円
・「短期借入金」の減少	△1,053百万円
・「1年内返済予定の長期借入金」の増加	3,051百万円
・「長期借入金」の増加	17,795百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は178,690百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,589百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	7,533百万円
-------------	----------

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,928百万円	24,361百万円	4,433百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,898百万円	△48,378百万円	△38,479百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,044百万円	5,257百万円	9,302百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,712百万円	35百万円	1,747百万円
現金及び現金同等物の増減額	4,273百万円	△18,723百万円	△22,996百万円
現金及び現金同等物の期首残高	56,050百万円	60,323百万円	4,273百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0百万円	一百万円	△0百万円
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	一百万円	△315百万円	△315百万円
現金及び現金同等物の期末残高	60,323百万円	41,284百万円	△19,038百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は41,284百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,038百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して4,433百万円増加の24,361百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の減少	△1,401百万円
・「減価償却費」の減少	△1,334百万円
・「売上債権の増減額」の減少	△2,532百万円
・「仕入債務の増減額」の増加	4,955百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の増加	1,724百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して38,479百万円減少の△48,378百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の預入による支出」の減少	△1,244百万円
・「定期預金の払戻による収入」の増加	2,206百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の減少	△3,238百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出」の減少	△36,909百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して9,302百万円増加の5,257百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「短期借入金の純増減額」の減少	△1,748百万円
・「長期借入れによる収入」の増加	20,850百万円
・「長期借入金の返済による支出」の減少	△9,253百万円

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の世界経済見通しにつきましては、米国の経済政策や英国のEU離脱の影響に不透明感はあるものの、総じて回復軌道を辿るものと期待しています。我が国においても、円高の進行や中国経済などの先行きによって輸出や企業業績の下振れリスクはあるものの、雇用環境の改善や所得の底上げを背景に緩やかな回復が続くと見えています。

このような状況の中、当社グループでは、平成29年4月より新たな中期経営計画「LIP-2019」をスタートさせ、基本方針として「イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ」を掲げ、重点テーマを「地域戦略の強化」、「新たな価値の創造」、「企業体質の強靱化」、「持続可能な社会の実現に向けた取り組み」としました。

新中期経営計画「LIP-2019」の初年度にあたる、平成30年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたしました。なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1韓国ウォン=0.099円、1中国元=16.7円、1台湾ドル=3.5円を前提としております。

売上高	2,500億円	(当期比 21.4%増)
営業利益	200億円	(当期比 20.5%増)
経常利益	195億円	(当期比 24.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	135億円	(当期比 17.9%増)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

この基本方針のもと、平成29年3月期の期末配当金は33円とし、年間配当金は中間配当金と合わせて66円とすることといたしました。

また、平成30年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり66円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（I F R S）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,733	45,060
受取手形及び売掛金	62,331	66,801
たな卸資産	31,066	34,584
繰延税金資産	1,121	1,614
その他	3,538	3,503
貸倒引当金	△143	△114
流動資産合計	163,647	151,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,945	31,397
機械装置及び運搬具(純額)	20,130	27,293
土地	10,184	11,057
建設仮勘定	2,864	2,163
その他(純額)	1,734	1,958
有形固定資産合計	64,859	73,871
無形固定資産		
のれん	22	34,558
その他	2,334	4,000
無形固定資産合計	2,357	38,559
投資その他の資産		
投資有価証券	3,126	3,102
繰延税金資産	4,978	5,063
その他	1,854	2,256
貸倒引当金	△103	△105
投資その他の資産合計	9,855	10,318
固定資産合計	77,072	122,749
資産合計	240,720	274,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,683	45,057
短期借入金	1,695	641
1年内返済予定の長期借入金	—	3,051
未払法人税等	2,272	3,098
役員賞与引当金	93	90
その他	12,644	12,460
流動負債合計	56,389	64,401
固定負債		
長期借入金	—	17,795
環境対策引当金	137	135
退職給付に係る負債	11,476	12,362
その他	614	814
固定負債合計	12,228	31,107
負債合計	68,618	95,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,829	26,829
利益剰余金	123,713	131,247
自己株式	△7,712	△7,714
株主資本合計	166,032	173,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701	775
為替換算調整勘定	7,812	6,938
退職給付に係る調整累計額	△3,509	△3,392
その他の包括利益累計額合計	5,005	4,320
新株予約権	169	186
非支配株主持分	895	619
純資産合計	172,101	178,690
負債純資産合計	240,720	274,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	210,501	205,975
売上原価	156,877	153,115
売上総利益	53,624	52,859
販売費及び一般管理費	35,932	36,264
営業利益	17,692	16,595
営業外収益		
受取利息	308	218
受取配当金	59	91
受取賃貸料	58	43
固定資産売却益	7	20
受取保険金	42	226
その他	276	274
営業外収益合計	752	875
営業外費用		
支払利息	18	73
固定資産除却損	357	785
支払補償費	129	107
為替差損	124	473
その他	189	345
営業外費用合計	820	1,786
経常利益	17,623	15,684
特別利益		
投資有価証券売却益	—	190
固定資産売却益	11	121
子会社清算益	—	17
特別利益合計	11	329
特別損失		
子会社清算損	—	568
減損損失	—	34
投資有価証券売却損	—	13
特別退職金	438	—
退職給付制度終了損	265	—
未操業損失	131	—
特別損失合計	835	615
税金等調整前当期純利益	16,799	15,398
法人税、住民税及び事業税	5,339	5,383
法人税等調整額	689	△1,191
法人税等合計	6,029	4,192
当期純利益	10,769	11,206
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△129	△244
親会社株主に帰属する当期純利益	10,899	11,450

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,769	11,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	73
為替換算調整勘定	△3,443	△907
退職給付に係る調整額	△2,975	118
その他の包括利益合計	△6,549	△716
包括利益	4,220	10,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,318	10,765
非支配株主に係る包括利益	△97	△275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,830	116,638	△7,741	158,928
当期変動額					
剰余金の配当			△3,823		△3,823
親会社株主に帰属する当期純利益			10,899		10,899
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		31	30
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,075	29	7,103
当期末残高	23,201	26,829	123,713	△7,712	166,032

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	832	11,256	△503	11,586	166	992	171,674
当期変動額							
剰余金の配当							△3,823
親会社株主に帰属する当期純利益							10,899
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							30
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	△3,443	△3,006	△6,580	2	△97	△6,676
当期変動額合計	△130	△3,443	△3,006	△6,580	2	△97	427
当期末残高	701	7,812	△3,509	5,005	169	895	172,101

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,201	26,829	123,713	△7,712	166,032
当期変動額					
剰余金の配当			△4,329		△4,329
親会社株主に帰属する当期純利益			11,450		11,450
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			413		413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,533	△2	7,531
当期末残高	23,201	26,829	131,247	△7,714	173,563

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	701	7,812	△3,509	5,005	169	895	172,101
当期変動額							
剰余金の配当							△4,329
親会社株主に帰属する当期純利益							11,450
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△874	116	△684	17	△275	△942
当期変動額合計	73	△874	116	△684	17	△275	6,589
当期末残高	775	6,938	△3,392	4,320	186	619	178,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,799	15,398
減価償却費	8,800	7,466
のれん償却額	71	315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	788	947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△24
受取利息及び受取配当金	△367	△310
支払利息	18	73
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△132
有形固定資産除却損	163	482
売上債権の増減額 (△は増加)	966	△1,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	582	812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,485	3,470
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△177
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
子会社清算損益 (△は益)	—	551
減損損失	—	34
特別退職金	438	—
退職給付制度終了損	265	—
その他	△792	1,789
小計	26,166	29,128
利息及び配当金の受取額	382	325
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,534	△4,809
特別退職金の支払額	△66	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,928	24,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,653	△10,897
定期預金の払戻による収入	9,957	12,164
有形固定資産の取得による支出	△9,810	△13,049
有形固定資産の売却による収入	26	181
無形固定資産の取得による支出	△455	△199
投資有価証券の取得による支出	△15	△5
投資有価証券の売却による収入	0	361
子会社の清算による収入	—	24
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	2	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	—	△36,909
その他	56	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,898	△48,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,748
長期借入れによる収入	—	20,850
長期借入金の返済による支出	—	△9,253
配当金の支払額	△3,824	△4,328
自己株式の取得による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△217	△258
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	5,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,712	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,273	△18,723
現金及び現金同等物の期首残高	56,050	60,323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△315
現金及び現金同等物の期末残高	60,323	41,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

当連結会計年度において買収した以下の9社について、連結の範囲に含めております。

VDI, LLC
 MACTac Americas, LLC
 Morgan Adhesives Company, LLC
 MACTAC CANADA ULC
 Electronic Printing Products, LLC
 Evergreen Mexico Holdings, LLC
 MACTac Mexico, S.A de C.V.
 MACTac Mexico Servicios, S.A de C.V.
 Lintec Graphic Films Limited

また、琳得科(天津)実業有限公司は清算予定であり、当連結会計年度末において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従来、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く))については定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、2014年に発表した中期経営計画「LIP-2016」において、グローバル展開のさらなる推進や次世代を担う革新的新製品の創出など成長領域への経営資源の投下を積極的に行っております。

このような施策の一環として、新たな研究棟の増設や試験研究設備の拡充を行い、2016年より本格稼働したことを機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を適切に反映した減価償却の方法について再検討を行いました。その結果、以下の変化を総合的に勘案し、減価償却の方法を定額法にすることにより、使用期間を通じてより適切な費用配分を行うことができるものと判断しました。

①研究棟の増設においては、開発シミュレーション能力を強化するため最新の大型試験研究設備を導入しており、研究開発に係る設備の有形固定資産に占める割合が増加しております。これらの研究開発設備は、工場の量産設備に近い大型テスト塗工機や最先端の分析装置などを導入することから、研究の初期段階から量産化までのプロセスが大幅にスピードアップすることが期待されます。今後、量産プロセスの確立に向けた開発を行うことから、これら研究開発設備は毎期、安定的に稼働するものと考えられます。

②当社の有形固定資産の主要設備である塗工機においては、近年、機能性の高い製品の割合が高まっており、これに応じた製造設備の改良や増設を行っております。これらの製造設備は、研究開発等による製造技術の向上及び生産体制の見直しにより設備全体の損耗が毎期、平均的に発生することに加え、成長分野における今後の需要の増加に対し積極的な設備の増強を行っていることから、全体的に安定して稼働する見込みです。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,685百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,399百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、バーコード用ラベル素材、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シート
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサー関連テープ、液晶ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、一般用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

14ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「印刷材・産業工材関連」が738百万円、「電子・光学関連」が1,026百万円、「洋紙・加工材関連」が635百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,638	85,422	37,440	210,501	—	210,501
セグメント間の 内部売上高又は振替高	461	473	17,135	18,070	△18,070	—
計	88,100	85,895	54,576	228,572	△18,070	210,501
セグメント利益	2,785	10,562	4,303	17,651	40	17,692
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	2,974	3,068	2,757	8,800	—	8,800
のれんの償却額 (注) 3	71	—	—	71	—	71

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。

4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,661	83,205	37,108	205,975	—	205,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	73	15,523	15,657	△15,657	—
計	85,721	83,278	52,632	221,633	△15,657	205,975
セグメント利益	1,672	9,155	5,767	16,595	△0	16,595
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	2,706	2,748	2,011	7,466	—	7,466
のれんの償却額 (注) 3	315	—	—	315	—	315

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。

4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,370円49銭	2,465円43銭
1株当たり当期純利益金額	151円07銭	158円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	150円86銭	158円46銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,899	11,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,899	11,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,144	72,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	102	106
(うち新株予約権(千株))	(102)	(106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,101	178,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,064	806
(うち新株予約権(百万円))	(169)	(186)
(うち非支配株主持分(百万円))	(895)	(619)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,037	177,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	72,152	72,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。